

○気候変動適応への認識や意識行動の変化

- ・農業は天候や気象状況に左右されることから、農業関係者の中では、「適応」というより「地球温暖化」の影響に対して元々高い意識があり、30年前には栽培適地の変化などを予期して栽培技術、品種改良などに取り組んできている。
- ・温度計・雨量計を圃場に設置してモニタリングする機会や要望が増えており、感覚的に認識していた気象現象を定量化したデータで捉えるようになった。



・Iot化が進みモニタリングデータの重要性が上がっている

○気候変動に関する県内の農業における課題

- ・猛暑による農作物の被害(日焼け、着色不良など)、適応策(ハウス栽培、ミスト散布、石灰散布等)のコスト高、作業環境の悪化
- ・暖冬による、収穫時期の変化、単価の低下、害虫の越冬など
- ・降雨の極端化による生育不良、豪雨被害、水不足



・農業への影響は多種多様で、生活に直結する深刻な課題

○農業関係者への気候変動影響・適応策の普及啓発のために、県適応センターに期待すること

・本事業で行ったビワ圃場での気象観測では、逆転層の形成による放射冷却や積雪における気温低下、標高・地域による差などを確認できたが、農家さんは感覚的に理解しており、データとして定量的に示すことは重要。農林部局では気象観測に予算がつかずらいため、モニタリングは行ってほしい

・果樹は30年程度の周期で植え替えを行うなど、農業にとって将来気候の情報は重要。気候データセットの取扱いがノウハウや注力する時間がないため、適応センターで将来予測を行って栽培適地などの情報を発信されることが望ましい



・気象観測や将来予測計算など、本事業で行っている調査・解析について、技術の習得やノウハウの蓄積をして、地域の将来予測計算などを実施していくことで、農業に活かされる情報発信が期待できる

○気候変動適応への認識や意識行動の変化

・気温上昇が著しく、若いころ（昭和40年代）は積雪があって寒害が今より多かったと思う。当時はビワ栽培よりミカンなどの柑橘類が多かったが、昭和47年のミカン価格暴落により、ビワへの転換が進んだ。

○気候変動に関する県内の農業における課題

・ビニールハウスやエアコンなど燃料消費が激しく、コスト高で利益が圧迫されている。薪などを使用することも考える必要があるかもしれない。

○農業関係者への気候変動影響・適応策の普及啓発の有効な手段について

・ビワ部会では栽培技術などの凍霜害対策についてJAや県の指導員・研究員から情報提供を受けており、気候変動に関する情報についても時間を確保してもらえれば伝えていけるのではないかな。



・ビワ農家は県内でも高齢化が著しく、担い手不足が懸念される中で気候変動適応伝えていくことの難しさがある。情報伝達手段としては、JAの部会などで直接伝えていくことが有効と思われる。